

明和町下水道事業(公共下水道)経営戦略

団 体 名 : 明和町

事 業 名 : 公共下水道

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成16年(11年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用
処理区域内人口密度	2,918.41人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区数	1(明和処理区)		
処理場数	1(明和水質浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金(1ヶ月につき)10立方メートル以下1,200円。超過料金(1立方メートルにつき)は、10立方メートルを超え30立方メートル以下 160円、30立方メートルを超え50立方メートル以下 180円、50立方メートルを超え100立方メートル以下 200円、100立方メートルを超えるもの 220円。						
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上						
その他の使用料体系の 概要・考え方	同上						
条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,024	円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,047	円
	平成26年度	3,024	円		平成26年度	3,193	円
	平成27年度	3,024	円		平成27年度	3,263	円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	3人
事業運営組織	—

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	処理場、マンホールポンプの維持管理については、民間委託を行っている。
	イ 指定管理者制度	なし
	ウ PPP・PFI	なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

なし

2. 経営の基本方針

経営理念

公正妥当、かつ、能率的な運営の下における適正な原価を基礎とし、下水道事業の健全な運営を確保する。

基本方針

生活雑排水の浄化による生活環境の整備と公共水域の確保に努める。
接続率向上に向け、積極的な広報活動を行い、住民の理解を得る。
維持管理を適正かつ効率的に行い、有収率の向上に努める。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

耐用年数を更新年度として将来予測を50年間試算して更新年度を把握したうえで、直近10年での計画となる平成38年度の全体計画完了予定と、処理場の3系増設を平成33年から3か年で見込んだ投資額を用いて計画を行った。

② 収支計画のうち財源についての説明

平成38年度の全体計画完了後、公共下水道への周辺世帯の移行期間として5年間は、下水道料金については微増し、移行期間5年が経過した平成43年度以降から、人口推計結果である人口減少に伴い、下水道料金の減少見込みの計画に基づき、当該10年の計画を行った。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

包括的民間委託を含めた維持管理計画について検討し、維持管理費の削減に努める。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	最適化の手法として、各施設ごとに行っている民間委託による維持管理費の削減の方法として、包括的民間委託を今後検討していく。
投資の平準化に関する事項	今後ストックマネジメントや長寿命化計画を策定し、現状に見合った施設規模(ダウンサイジングや統廃合)を検討して、投資計画の見直しや平準化に努めていく。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	最適化の手法として、各施設ごとに行っている民間委託による維持管理費の削減の方法として、包括的民間委託を今後検討していく。
その他の取組	なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	料金収入の将来予測を今後も継続し、事業の財政状況を見極めつつ、能率的な運営の下における維持管理の実績から必要が生じた場合は、適切な時期に料金改定について検討をしていく。
資産活用による収入増加の取組について	なし
その他の取組	なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	今後、維持管理計画及び更新計画の策定に向け、適正な維持管理及び計画的な更新計画を行う事で、包括的民間委託を含めた維持管理費の削減に努めていく。
職員給与費に関する事項	なし
動力費に関する事項	今後、維持管理計画及び更新計画の策定に向け、適正な維持管理及び計画的な更新計画を行う事で、動力費の削減に努めていく。
薬品費に関する事項	今後、維持管理計画及び更新計画の策定に向け、適正な維持管理及び計画的な更新計画を行う事で、薬品費の削減に努めていく。
修繕費に関する事項	今後、維持管理計画及び更新計画の策定に向け、適正な維持管理及び計画的な更新計画を行う事で、修繕費の削減に努めていく。
委託費に関する事項	なし
その他の取組	なし

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経営戦略策定後は、毎年度後に計画値と実績値を検証していき、計画値と実績値が乖離している状況を確認したら、速やかに見直しを行い、健全な経営状態を維持していくことに努める。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

明和町

項目 一般会計定額 割合 230,000千円 他会計繰入金 60% 他会計補助金 40% 地方債 50% 国庫補助金 40% 指標-指標 指定値(過去3か年近似的実績値) 一般会計定額の左記割合とする。 一般会計定額の左記割合とする。 建設改良費の左記割合とする。 建設改良費の左記割合とする。

Table with columns for years (H11-H38) and rows for income (収益的収入) and expenses (収益的支出), including sub-categories like 'Capital Income' (資本的収入) and 'Capital Expenses' (資本的支出). Includes summary rows for 'Total' (合計) and 'Other Accounting Income' (○他会計繰入金).